



# The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

## UKRAINE PALESTINE 反植民地主義と民族自決権

### <今号の内容>

- 世界情勢のメルクマール「2つの戦争」  
が照し出す反植民地主義と民族自決権 (P2)
- 試練の抗戦 UKRAINE  
自由と尊厳をかけた反植民地主義の戦い (P3)  
プーチンのエピゴーネン 和田春樹らの即時停戦論 (P4)  
大ロシア主義による侵略・占領は許さない! (P5)  
植民地主義に抗い自決権求めるウクライナ (P6)
- 自由と解放求める PALESTINE  
占領からの解放を!パレスチナに自由を! (P7)  
STOP ジェノサイド 即時の停戦を! (P8)

# 世界情勢のメルクマール 「2つの戦争」が照し出す 反植民地主義と民族自決権

## 原 隆

いま世界は、ウクライナとパレスチナで同時進行する「2つの戦争」に直面している。「脱植民地時代の夜明け」「ポスト・コロニアル」と呼ばれる 21 世紀の現代にあつて、私たちは、時代錯誤のあからさまな植民地主義による侵略を目の当たりにしているのである。今日、世界情勢を左右するメルクマールとなっている「2つの戦争」は、その根本に共通する反植民地主義と民族自決権の問題を 21 世紀の現代世界にアップデートしたと言える。反植民地主義と民族自決権を改めて照し出したこの「2つの戦争」を巡って、世界の左翼は自らの存在意義の問い直しを迫られている。ところが反植民地主義を欠いた左翼、とりわけネオスターリニストの混迷ぶりは深刻度を増している。極右との親和性をも高め左翼の大分岐を招いた。国際情勢を正しく分析・洞察する羅針盤の針が揺らいでしまっているからだ。彼らは、どこを向いているのか。

ロシアの侵略を支持ないしは擁護する者に共通する特徴は、プーチンの大ロシア主義と独裁体制への批判が皆無で、反植民地主義と民主主義の価値を蔑ろにしていることだ。「冷戦」時代と同様に反米を価値基準にして現代にアナロジ

ーし世界を陣営間の対立で捉える図式(シェーマ)にいまだに呪縛されているからだ。それがロシアの勢力圏(権益)を脅かす米欧・西側諸国に対するプーチンのルサンチマン(怨念)と共鳴しているのである。現在の国家間対立や戦争は、第2次大戦のような「ブロック間対立」や「冷戦」時代をアナロジーした「陣営間(東西)対立」といった単純化された構図で捉えることはできない。世界の変化する情勢を、「何が本質か」ではなく、自分の中に既にある固定概念と照らし合わせて、自分が信じたい見方に引っ張られる。これは「確証バイアス」と呼ばれ、自分に都合のいい情報しか見ない傾向やバイアス(思い込み・先入観)に囚われやすい。その結果、情勢を見誤りミスリードする危険性が大きくなるのだ。私たちの使命は、激動と混迷が錯綜する情勢について、的確な分析と見方を提供し、何がいま問われているのか、その課題と展望を示すことにある。

帝國的植民地主義と深く結びついていた「2つの戦争」は、ウクライナとパレスチナで自由と尊厳、民族自決と民主主義を求める人々の反植民地主義の戦いであることを示している。いま何故、民族自決権の

問題が重要であり時代の焦点になっているのか。それは 21 世紀の現代においても植民地主義はなくなっていないからだ。植民地主義がある限り、それによって苦しめられる人が存在し、民族自決権を求める戦いも決して止まない。ウクライナとパレスチナで現在、同時進行している「2つの戦争」は、そのことを照し出しているのである。

「世界史上の明日は、帝国主義に抑圧された民族の自らの解放を目指す長期にわたる困難な戦いが始まる日であろう」—。これは前にも引用したレーニンが最期の最後に遺した言葉だ。世界が「嵐の時代」を迎え、新たな情勢に入った中で、自らの使命を再確認し将来の展望を示唆したメッセージである。マルクス主義にとって依然として植民地・民族問題がアキレス腱となっている中、レーニンのこの思想は、ほこりまみれになつても 100 年の時を越えて現在も私たちに問い掛けている。その意味で大ロシア主義の植民地主義・侵略に抗うウクライナの戦いは、21 世紀の希望を照す灯火になるであろう。ウクライナ、パレスチナそして全世界の抑圧された民族の植民地主義からの解放を目指す戦いに栄光あれ!

# 試練の抗戦

# UKRAINE

## 自由と尊厳をかけた 反植民地主義の戦い

2022年2月24日のロシアによるウクライナへの全面侵攻から2年。2014年のクリミアの一方的強制的な併合から10年。ウクライナは、奪われた領土の半分を取り返したとはいえ戦況は消耗戦の様相を呈し厳しい試練にさらされている。米欧のそして何よりロシアの予測に反し、ウクライナはこの2年間徹底抗戦を続けまだ持ちこたえている。これまで苦難の歴史を歩んできたウクライナの人々は、試練を迎えるたび「抵抗」の道を選んできた。隷属を強いるロシアに屈することなく挑み続け独立を求めてきたのである。ウクライナの歴史がそれを物語る。何故か。ロシアの植民地支配の下で奴隷として生きるより、自由と尊厳、民族自決と民主主義を求めて抵抗してきた歴史があるからだ。「プーチンの戦争」とも呼ばれるロシアの侵略に抗うウクライナの戦いは、21世紀に於る反植民地主義と民族自決の戦いを照らす灯火である。

21世紀の今日、むき出しの暴力、武力行使によって他国を侵略し、

人々を無差別に攻撃して自由と尊厳を踏みにじるような行為が許されるのか。プーチンの攻撃にさらされているのは、ウクライナだけではない。ロシア国内の言論でもあり、世界の自由でもあると受け止めるべきだ。世界の情勢を一変させたウクライナ戦争は、プーチンが信奉する大ロシア主義に基づいた侵略戦争であると同時に植民地主義を本質としていることも浮き彫りにした。ロシアによるウクライナへのあからさまで残忍な侵略と占領、戦争犯罪に見て見ぬ振りすることはできない。なぜならウクライナでの戦争は私たち1人ひとりの生きる価値観が問われる戦いだからである。

ICJ(国際司法裁判所、オランダ・ハーグ)は、2022年3月、ウクライナに全面侵攻した直後のロシアに対し、軍事侵攻の即時停止を命じた。だがロシアは、この命令を無視し今も侵略を続けている。また国際刑事裁判所(ICC)もその1年後の23年3月、ロシアの占領地から子供約2万人を連れ去ったことが戦争犯罪に当たるとしてプーチンらに逮捕状を出した。戦争犯罪者に認定されたプーチンは一顧だにせず「紙くず」とばかり

に拒否。問題は私たちが国際的司法機関が鳴らした重い警鐘をいかに国際世論を動かすモーメントにし、侵略を止めるための行動に移していけるかどうかだ。

ロシアの侵略と占領によってウクライナの人々は今も多くの犠牲を強いられて苦しんでいる。避難を余儀なくされた人が、国外に約630万人、国内に約370万人、合わせて約1千万人、国民の4人に1人が困難な避難生活をしている。厳しい試練にさらされているウクライナの人々に「疲労感」がないわけではない。それはある意味で当然と言える。しかし徹底抗戦するという士気の高さと抵抗心はそれを上回っているのだ。

私たちがロシアの侵略に対して不屈に抵抗するウクライナの人々と連帯することは当然である。それは自由と尊厳のためにも、民族自決権と民主主義のためにも、侵略と植民地主義は許さない—という意志を示すことであり、ウクライナに連帯することが不可欠であるからだ。もっと言えば「ウクライナ連帯」は、どのような世界を目指すのか、私たち自身の未来を左右する問題なのである。

## プーチンのエピソード 和田春樹らの即時停戦論

ロシアによるウクライナ侵略は、侵略の加害者と被害者の関係性において「ストーカー犯罪」に代置できるとの指摘がある。どういうことかと言うと、前の夫などによる「元パートナー」に対するストーカー犯罪が散見され、ウクライナはロシアと過去に「親密な」関係にあった元パートナーと言える。プーチンが2022年の全面侵攻前に発表した論文のタイトルは「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」だ。つまり別れた元パートナーのウクライナへの執着をにじませストーカーとなった元暴力夫のようであるという指摘がプーチンにあてはまるのである。元去によるストーカー犯罪は再犯率が高いのも特徴といわれる。

プーチンは22年2月、力づくで「よりを戻そう」（再び支配しよう）と、ウクライナへの全面的な軍事侵攻に踏みきり、首都キーウを陥落させようとした。だが、「想定外」のウクライナ側の徹底抗戦にあい、当初のもくろみ（ウクライナ全土の占領・再併合）は誤算に終わった。逆に対立する米欧・西側諸国との結びつきを強めさせる結果になった。しかも敵視するNATOへのフィンランドとスウェーデンの加盟をもアシストした。

戦況が膠着する中、ウクライナに対し、「もはや国家存亡の危機は去ったのだから、領土奪還は諦め、今すぐ武器を下ろすべきだとする

意見もある。ところが、ウクライナ人の多くは停戦に否定的だ。ロシア軍はいつか態勢を整えて再び襲ってくる可能性が高く、それを防ぐにはこのまま全土奪還まで戦い続ける必要があるとの考え方が世論の主流を占める」（読売2.4、尾関航也・欧州総局長）との指摘は的を射ている。

ウクライナの人々は将来、「自分の子や孫がロシアの侵略と戦うのは見たくない。それを止められるのは我々だ」と語り、抗戦を諦めない。そもそもロシアがウクライナへの全面侵攻を始めた根本的な理由は、ウクライナがロシアから離れ独自の生き方（分離・独立）を自らの意志で選んだからだ。ところが大ロシア主義に取りつかれた独裁者プーチンは、ウクライナという国は存在せずロシアの歴史的領土であって自国の支配圏にある属国つまり植民地と見なす。ウクライナへの侵略は罪どころか、「反ロシア＝民族主義者＝ネオナチ」に対する「内戦」（特別軍事作戦）であると正当化する。ウクライナを支配し従属させる権利がロシアにはあると思い込んでいるのだ。こうしたプーチンの大ロシア主義の野望—時代錯誤の植民地主義を挫かない限り侵略は止められない。

植民地帝国ロシアの植民地主義そのものである大ロシア主義は、プーチンだけでなく、これまで多くのロシア人にとって肯定すべき概念として刷り込まれてきた。ソヴィエト連邦の結成（1922年）を巡ってウクライナの分離・独立の自由を含む民族自決権を認め対等

の同盟関係を目指したレーニンに対して決定的に対立し、その死後ウクライナを事実上ロシアに再併合したスターリンが典型である。その大ロシア主義ゆえに今日、プーチンはスターリンを称賛してやまない。一方でプーチンは、ソ連邦結成に際し本来はロシアの領土であったウクライナに共和国という贈り物を与えた「設計者」としてレーニンを批判しているのである。ロシアとウクライナとの植民地支配—被支配の歴史、ウクライナ等をロシア「国内」に併合した植民地問題・民族問題を無視する者は、大ロシア主義を擁護する「プーチンのエピソード」と断ぜざるを得ない。「即時停戦」論を唱えロシアと半ば一体化した歴史学者の和田春樹やネオスターリニストたちの侵略擁護派、鈴木宗男らの親ロシア派は、ロシアによる占領—併合の既成事実化を容認する一方で、ウクライナの自決権を徹底して否認しているからだ。ロシアの侵略にウクライナ人が主体的な意志で抵抗し反撃することを民族主義だと矮小化するのがプーチンであり、そのエピソードたちだ。ロシアに隷属を強いられ虐げられてきた歴史があるウクライナの人々にとって「反ロシア」は「反植民地主義」と同義なのである。ウクライナの戦いを「（米欧による）代理戦争」と貶める者はプーチンの「代理人」である。

## 大ロシア主義による 侵略・占領は許さない！

ウクライナ戦争の本質は何か。「プーチンの戦争」の目的・狙いは何か。ウクライナ戦争は、ロシアによる侵略戦争である。その本質はプーチンの信奉する大ロシア主義の植民地主義にある一と、批判することが大切だ。つまりウクライナ戦争は、ウクライナの民族自決・独立とロシアの植民地主義・侵略を巡る戦いであることを明確にすべきである。ウクライナ人の抵抗の戦いは、自由と尊厳そして民族自決と民主主義のための戦いであるがゆえに、ソ連時代の旧体制（アンシャンレジーム）の遺物である非民主的独裁政治、腐敗、汚職、不平等や自由の抑圧と決別しようとする民主化の闘いと一体だと認識する必要がある。ウクライナでは2004年のオレンジ革命や14年のマイダン革命など自由と尊厳をかけた草の根からの民衆蜂起によって親ロシア政権を倒し民主化の闘いを積み重ねることで民主主義の成熟度を高めてきた。ウクライナの人々にとって、ロシアの侵略との戦いも、国内の公正・平等を求める闘いも、民主主義を巡る闘いであり、この2つは、いまだ勝利を収めていないが同じものなのである。

反対に侵略国ロシアでは、対ウクライナ侵略戦争と国内のプーチン独裁体制による強権的な言論弾圧が一体となっている。とりわけ2014年のマイダン革命に対して、ウクライナでは「ウクライナの現代史を劇的に変えた自由と尊厳の

ための革命」と捉えられているが、そのうねりのロシアへの波及を恐れたプーチンは「米欧が後押しした反ロシアの民族主義者によるクーデター」だとする陰謀論的解釈や「ネオナチに迫害されたロシア系住民を助けるため」という作り話によって、その後のクリミア併合、東部ドンバス地方への介入を正当化する口実にした。しかし22年の全面侵攻によって親ロシアであった人の多くでさえ考えを変えざるを得なくなったり、ロシア語話者の8割がウクライナ国民だと思ふようになったとされ、まったくの裏目に出た形だ。プーチンが批判の芽を過剰なまでに摘み取ろうとする強権姿勢は、自らの権力基盤の弱体化を極度に恐れていることの裏返しでもある。ロシア憲法には「思想や言論の自由」が明文化されているとはいえ、ロシア人の多くはブラック・ジョークにすぎないと思っている。反体制指導者のナワリヌイ氏が2月、北極圏にある刑務所で不審死を遂げたが、3月1日の葬儀には危険を承知で約2万人が参列し「戦争反対」を叫んだ。日本経済新聞論説委員の坂井光氏は「思い出されたのは1989年12月モスクワで極寒のなか数万人が集まったアンドレイ・サハロフ博士の葬儀だ。ソ連のアフガニスタン侵攻を批判し、7年近く流刑になった経験を持つ博士の自由を求める遺志を継いだ民衆のうねりは収まらず、2年後にソ連は崩壊した」（3月6日「中外時評」）と論評。

2月24日の朝日社説は「ロシア

が一方向的に始めた戦争を終わらせられるのは、ロシアだけだ。プーチン大統領に改めて求める。ただちに停戦し、ウクライナ領土から全軍を撤退させよ、と。〈中略〉10年前、日本を含む多くの国がクリミア占領などのロシアの侵略行為を過小評価した。それが今回の事態を引き起こしたという教訓は重い。〈中略〉国や地域によって対応を変える二重基準がまかり通れば、ウクライナ支援の呼びかけは空虚に響くだけだ」と論じた。

ウクライナの人権団体「市民自由センター（CCL）」の代表アレクサンドラ・マトビチュクさんは「占領されている状態は平和とは言えない。〈中略〉占領は戦争の一形態であり、強制移送、拷問、性的暴力、アイデンティティーの否定、強制的な養子縁組といった暴力が続いている」（2.24朝日）と国際社会に訴えた。

また朝日の喜田尚氏は「侵略された側に領土での譲歩を求める考えは、そこには占領に苦しむ人々がいるという現実を無視している。〈中略〉多くの人命を奪う戦争を終わらせるには現実的な考えも必要だ。ただ、そのためにも、侵略は許さないという最低のルールは明確にしなければならない」として、「侵略への抵抗にどこまで犠牲を払えるのか。判断はウクライナ国民にゆだねられる。我々が認識すべきなのは、ウクライナの人々が下す結論が世界のあり方を左右するということだ。ウクライナを孤立させてはならない」（2.26朝日）と述べた。

## 植民地主義に抗い 自決権求めるウクライナ

ウクライナにはロシアに侵略され自由と尊厳を奪われるいわれはまったく無い。ウクライナが「戦わざるを得ない」原因をつくったのは誰だ。ゼレンスキーか米欧やNATOか。否、ロシアによる侵略でありプーチンだ。大ロシア主義を信奉するプーチンはウクライナの存在自体を認めず、「小ロシア」と呼びロシアの歴史的領土、つまり植民地従属国だとおぼく。大ロシア主義とは、ウクライナ等植民地的隷属を強いられた民族の自決権を否定し「国内」に併合する植民地主義である。かつて植民地帝国ロシアは少数民族を「国内植民地」の支配下に置き、言語、文化、アイデンティティーを奪ってきた。この大ロシア主義をアナロジーしてウクライナを侵略し併合することを目的にしているのが「プーチンの戦争」である。いかなる詭弁を弄しても侵略を正当化することなどできない。「NATOの東方拡大がロシアを脅かした」とか「米欧によるウクライナを操ったロシア弱体化のための代理戦争」であるとする見方は、プーチンの作り話をなぞり、そのマヌーバーの片棒を担ぐものだ。「代理戦争」論は、ウクライナ侵略が大ロシア主義に基づいた植民地主義であるという事実を頑なまでに認めようとしな。しかもウクライナ人を主体的な意志を持たない存在であるかのように見下し自決権を徹底的に否認する。米欧の支援を受けていること

が、ロシアの侵略を正当化している理由にはならない。かつてベトナム戦争に対する「代理戦争」論が嘲笑の的になっていたことを忘れたのか。怒りを通り越して、その愚かさに呆れる。「代理戦争」論を唱える輩は「プーチンの代理人」であり侵略の擁護者である。

ウクライナ・プラウダのセウヒリ・ムサイエワ編集長は「侵攻直後、ウクライナは3日で陥落するとみられていたが、2年近く戦っている。ロシアはウクライナ人を滅ぼすつもりだ。この戦争は、ロシアの植民地からの脱却を目指す戦いだ」と理解する必要がある」と明言した(23年12.30東京新聞)。ウクライナ人の反植民地主義と民族自決権の思想は、時に強いバックラッシュ(反発)に見舞われながらも、過去幾多の試練に堪えてきた苦難の歩みによって社会の深層にしっかりと根を下ろしている。

昨年12月のウクライナの世論調査で74%の人は、「たとえ戦争が長引いてもロシアとの一切の妥協を拒む」と答えた。また今年2月の調査でも「クリミア半島を含む全領土の回復」を求める人が66%だった。今も多くの人がロシアによる侵略への徹底抗戦を支持していることを示している。軍事力で圧倒的に(約10倍)上回る軍事大国ロシアの侵攻を食い止められた大きな理由は、米欧による軍事支援だけではなく、こうした民衆の抵抗の意志に支えられたウクライナ軍の士気の高さにあったことは間違いない。だが消耗戦の様相を呈し体力で劣るウクライナの疲労

度は増す。それを誇張するある種悪意をもった報道も散見された。試練が続くウクライナの戦いを支えているのは、兵士の士気の高さに加え、交通や電力、公共サービス等社会インフラの回復力の強さであり、不屈センターや草の根の社会運動等支援活動の裾野の広さだ。それらは侵略国ロシアをはるかに凌いでいる。

戦争を始めた侵略者が占領地から撤退すること。それによって初めて戦争を終わらせることができる。何故、和田春樹や伊勢崎賢治、羽場久美子らは、それを求めないのか。公正・中立を装いながら彼らは何故、ロシアに軍事侵攻の停止を命じた国際司法裁判所や、プーチンらに戦争犯罪者として逮捕状を出した国際刑事裁判所の判断を頑なに無視したり不問に付すのか。ロシアによる占領や併合を認めて侵略を止めることができるのか。ウクライナを支援しなければ「戦争は早期に終結する」というプーチンやトランプのまやかしの主張を無邪気に信じているのか。ウクライナが抵抗をやめれば「平和」が訪れるというのは本末転倒だ。ロシアを利する単なる侵略擁護ではないか。もし侵略者ロシアを勝利させれば、世界は野蛮な弱肉強食の植民地主義が支配した時代に逆戻りしかねない。この2年私たちはウクライナと連帯するためにどんな努力をしてきたのか自問する必要がある、戦うウクライナの人々にリスペクトとエンパシーを示すこと、侵略擁護者を論難することは私たちの責務である。

# 自由と解放求める PALESTINE

## 占領からの解放を！ パレスチナに自由を！

「パレスチナ問題」とは何か。そのポイントは、イスラエルが国際法に反して長年パレスチナを占領下に置き植民地化、入植を続けていること。イスラエルの占領によって、パレスチナ人の正当な権利である民族自決権が奪われ自由と尊厳が踏みにじられていることである。国際社会は、こうした理不尽な現状に見て見ぬふりし、イスラエルの横暴、抑圧を黙認してきた。植民地支配や占領に対する被抑圧者の「抵抗権」は、民族自決権と切り離せない正当な権利として暴力か非暴力かを問わず国際法上も認められている。植民地主義から脱する被抑圧者の解放運動の手段と見なされているからである。

イスラエルのパレスチナに対する占領・植民地主義を終わらせない限り暴力や対立がなくなることはない。占領者による圧倒的な暴力と被占領者の対抗的な暴力とを区別せず同列に扱うことは、著しい力の不均衡を無視してしまい、植民地問題や侵略、占領に共通した顕著な特徴である「非対称性」から目を背けることを意味する。その典型が「どっちもどっち」論であ

り、自らは安全圏にいて「暴力の応酬」を単に嘆く見方や非暴力主義の道徳的立場を絶対化する考えである。これは公正さ（フェアネス）を著しく欠いていると言わざるを得ない。なぜならイスラエルによるパレスチナの占領という国際法違反の罪やガザで行っているジェノサイド（集団虐殺）を不問に付し戦争犯罪を犯しているイスラエルに免罪符を与えるに等しいからである。その一方でパレスチナ人の民族自決権と抵抗権を認めないのである。占領に対するパレスチナの正当な抵抗とイスラエルの植民地主義の暴力や抑圧とを同列に置くこと自体が間違っている。植民地からの解放を求めるパレスチナの抵抗の戦いを支持することは、21世紀の反植民地主義に資するために不可欠である。

イスラエルがガザを封鎖する一方でヨルダン川西岸で入植地を次々に建設、拡大し事実上の植民地主義的な併合を進めていた中、世界がこの蛮行に見て見ぬふりをしていれば、いずれパレスチナ人のくすぶっていた怒りが火を噴くのは避けられないであろうという指摘はされていた。パレスチナとウクライナー同時進行する「2つの戦争」を巡って私たちは明らかな二重基準（ダブルスタンダー

ド）という欺瞞を目の当たりにしている。ロシアによるウクライナ侵略を非難した米欧や日本が占領者イスラエルの戦争犯罪を擁護。侵略者ロシアが占領に抵抗するパレスチナのハマスに与する。「植民地主義対民族自決権」をキーワードにすることによって二重基準の欺瞞が（反植民地主義を欠いた左翼のそれを含め）あぶり出されるのである。

「2つの戦争」の張本人であるロシアのプーチンとイスラエルのネタニヤフには重要な共通点がある。プーチンもネタニヤフも植民地主義者であり占領者、戦争犯罪者である。極右国家主義者との親和性も高い。にもかかわらず（あるいは、それゆえに）自らの占領を正当化するため「ネオナチと戦っている」と強弁するのである。プーチンが用いる「反ロシア＝民族主義者＝ネオナチ」というウクライナへのレッテル貼りは、ネタニヤフの「反イスラエル＝反ユダヤ主義＝ネオナチ」というマヌーバーと共通する。またロシアもイスラエルも「自衛権」の名分で軍事侵攻を正当化している。こうした詭弁に惑わされてはならない。「反ロシア」も「反イスラエル」も単なる民族主義に矮小化すべきではない。それは「反植民地主義」と同義なのである。

## STOP ジェノサイド 即時の停戦を！

イスラエルのネタニヤフは、パレスチナの独立と「2国家共存」の道を絶つため、ファタハ主導の自治政府と対立するハマスと「奇妙な同盟関係」（イスラエル紙ハアレツ）にあったと指摘されている。汚職容疑のあるネタニヤフは選挙をすれば敗北が予想されているため、自身の政治的延命を優先してガザでの戦闘をやめるつもりはない。また国防相のガラントは「我々は人間の顔をした動物と戦っている」

(10.9)と強弁。民間人への無差別攻撃とジェノサイドを正当化した。こうしたレーシズムのおぞましい言葉を吐けるのは植民地主義者であるがゆえだ。迫害を受けてきたユダヤ人がいま「異なる民族を壁の中に閉じ込めて、報復の砲弾をその頭上に振らせている」(11.10朝日「天声人語」)と批判する筆者は、イム・ジヒョン著『犠牲者意識ナショナリズム』から言葉をひき、「ぞっとするようなホロコーストからくむべき教訓は、私たちが犠牲になりかねないということではなく、私たちが加害者になりうるという自覚だ」と指摘。これはユダヤ人にもパレスチナ人にも当てはまる。

パレスチナ政策調査研究センターが昨年12月に発表した世論調査によると、「ハマスを支持する」と答えた人は、西岸地区では昨年9月の12%から44%に急上昇したが、ガザでは38%から42%への微

増にとどまった。「これは何を意味するのか。ガザではハマスへの共感が低迷しているということだろう。調査によれば、ガザ市民の約3人に2人は戦闘で家族の誰かが死傷している。…簡単に『支持』を表明できない複雑な心情を抱えているのだろう。＜中略＞腐敗が指摘されるパレスチナ自治政府のアッバス議長に対しては、西岸地区の市民の9割以上が『辞任』を求めている。自治政府への不信と、占領者イスラエルへの怒りのマグマが噴き出せば、自治政府の統治が瓦解し暴力が拡大してもおかしくない」(1.16毎日「火論」大治朋子)。また他の世論調査によるとハマスの越境攻撃に対して「支持する」と「誤っている」とした人は、それぞれガザで57%対37%、西岸では82%対12%だった。

ハマスは1月21日、昨年10.7のイスラエルへの越境攻撃に関する総括的な声明を発表した。その中で民間人の殺害に関して「混乱の中でいくつかの過ちがあった」ことを認めた。混乱が生じ偶発的だったと弁明してはいるが、1200人の3分の2にあたる800人もの民間人(子供、女性、ユダヤ人平和活動家や同胞のパレスチナ人、タイ人やネパール人等の貧しい外国人出稼ぎ労働者)を殺害した行為は無差別攻撃だ。ハマス自身が言い訳しつつも多数の民間人を殺害した事実を認めざるを得なくなったのであろう。ハマスの非道な行為を擁護したり礼賛した者(中東問題研究者の藤田進や岡真理等)は何故沈黙しているのか。

私たちはイスラエルによるガザでのジェノサイドを許さず厳しく断罪されるべきだと訴える。しかし自らの命と尊厳と苦難を武器とする他にすべがないパレスチナ人の抵抗の戦いを支持することは、ハマスの反ユダヤ主義に貫かれた非道な行為まで容認することを意味しないのである。民間人への無差別攻撃を正当化し戦争犯罪であるジェノサイドをガザに対して行っているイスラエルに免罪符を与えてはならないからだ。「パレスチナ解放」の大義を貶めるような行為は抵抗運動と呼べるものではない—とハマスを非難する異例ともいえる声もガザでは上がり始めている。

イスラエルは占領と入植政策によって長年パレスチナ人を抑圧し苦しめてきた。裁判なしに何千人も投獄し、土地を奪い、入植地を拡大してきた。今ではユダヤ人入植者は東エルサレムに20万人、西岸に50万人。占領への抵抗を「テロ」だとして容赦なく弾圧する。イスラエルによるパレスチナ占領を「中東のアパルトヘイト」だと非難する南アフリカは、今回のガザ攻撃に対してイスラエルから外交官を引き揚げジェノサイド条約に反しているとして国際司法裁判所(ICJ)に訴えた。ICJは1月26日、イスラエルに対し暫定措置としてガザでのジェノサイドを防ぐあらゆる手段や人道支援を行うよう命じた。イスラエルに即時の停戦を要求する国際的世論はかつてないほど高まっている。STOP ジェノサイドの声を上げよう。